

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【中間会計期間】	第78期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	綜研化学株式会社
【英訳名】	Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 富 田 幸 二
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目29番5号
【電話番号】	(03)3983 - 3171(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 IR・広報室長 小 林 弘 昌
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田三丁目29番5号
【電話番号】	(03)3983 - 3171(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 IR・広報室長 小 林 弘 昌
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 中間連結会計期間	第78期 中間連結会計期間	第77期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	24,330,034	22,750,866	47,633,842
経常利益 (千円)	3,631,064	2,878,203	6,339,644
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	2,804,649	2,091,718	4,378,529
中間包括利益 又は包括利益 (千円)	4,509,307	926,151	6,032,060
純資産額 (千円)	36,480,642	37,916,736	38,003,155
総資産額 (千円)	55,210,754	53,021,626	54,114,889
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	169.28	126.12	264.18
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.1	71.5	70.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,747,243	2,640,229	5,925,608
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,054,541	999,431	1,946,557
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	726,109	1,560,123	1,352,336
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	14,437,890	15,687,324	15,913,644

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 2025年 4月 1日付で普通株式 1株につき 2株の割合で株式分割を行ったため、第77期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間連結会計期間における経済情勢は、緩やかな景気の回復基調が続く一方で、米国の通商政策の不確実性やウクライナ・中東情勢の長期化、為替相場や資源・エネルギー価格の変動などによる影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、液晶ディスプレイ関連の中国市場における技術対応力を強化し、シェアの維持・拡大を図るとともに、自動車や情報・電子分野など成長分野での新たなニーズの探索・獲得に注力し、安定収益基盤の拡大と収益性の向上を図っております。また、非アクリル製品の開発・用途開拓やバイオマス材料・製品開発の技術基盤の確立、新たな海外事業地域展開、新規事業開発などでの成長投資を推進し、次世代事業領域の創出による事業構造改革に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、米国の関税政策の動向を見据えた在庫調整の影響を受けて、液晶ディスプレイ関連の需要が弱含みで推移するなか、オリンピック特需があった前年同期並みの販売数量を確保した一方で、為替が前年同期に比べ大幅に円高に振れたことから中国子会社業績の為替換算額が大きく減少したことや、人件費・経費が増加したことなどにより、売上高は227億50百万円（前年同期比6.5%減）となり、営業利益は29億68百万円（前年同期比21.7%減）、経常利益は28億78百万円（前年同期比20.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は20億91百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

<ケミカルズ>

ケミカルズの売上高は210億24百万円（前年同期比9.3%減）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤製品は、液晶ディスプレイ関連用途の販売数量は前年同期並みであったものの、中国市場での原材料価格下落に伴う値下げの実施などにより、売上高は153億40百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

微粉体製品は、中国市場での光拡散用途の販売数量が減少したことなどにより、売上高は13億67百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

特殊機能材製品は、中国市場での電子材料用途の需要が回復傾向にあったものの、前年同期の水準には至らず、売上高は14億59百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

加工製品は、中国市場での情報・電子分野の液晶スマートフォン用途の販売が減少したことや自動車用途での主要顧客の需要低迷などにより、売上高は28億57百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

<装置システム>

装置システムについては、設備関連の前期受注工事の一部工期遅延はあったものの、前年同期に比べ工事完成高が増加したことなどにより、売上高は17億26百万円（前年同期比48.6%増）となりました。

財政状態

当中間連結会計期間末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて10億93百万円減少し、530億21百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、電子記録債権、棚卸資産が減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産、有価証券が増加したことなどにより、前期末に比べ1億20百万円増加し、335億55百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が減少したことなどにより、前期末に比べ12億13百万円減少し、194億66百万円となりました。

一方、負債については電子記録債務が増加したものの、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、賞与引当金、長期借入金が減少したことなどにより、前期末に比べ10億6百万円減少し、151億4百万円となりました。

当期末における純資産は、利益剰余金が増加したものの、為替換算調整勘定が減少したことなどにより、前期末に比べ86百万円減少し、379億16百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末70.2%から1.3ポイント増加し71.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べ2億26百万円減少し、156億87百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、26億40百万円（前年同期は27億47百万円の増加）となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益26億86百万円、減価償却費11億46百万円などによる増加と、売上債権及び契約資産の増加8億14百万円、法人税等の支払額5億31百万円などに伴う減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、9億99百万円（前年同期は10億54百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得7億9百万円などに伴う減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、15億60百万円（前年同期は7億26百万円の減少）となりました。

これは、主に長期借入金の返済4億91百万円、配当金の支払額10億33百万円などに伴う減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は6億87百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,400,000
計	66,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,600,000	16,600,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	16,600,000	16,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	8,300,000	16,600,000	-	3,361,563	-	3,402,809

(注) 2025年4月1日をもって1株を2株に株式分割したことによるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29 - 22	666	4.01
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 - 12	471	2.84
綜研化学従業員持株会	東京都豊島区高田三丁目29 - 5	460	2.77
光通信 K K 投資事業有限責任組 合無限責任組合員光通信株式会 社	東京都豊島区西池袋一丁目 4 - 10	452	2.73
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	7 OLD PARK LANE,LONDON,W1K 1QR (東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号)	391	2.36
GLOBAL ESG STRATEGY (常任代理人 立花証券株式会 社)	WALKERS CORPORATE LIMITED 190 ELGIN AVENUE GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY 1 - 9008 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目13 - 14)	382	2.30
YUANTA SECURITIES CO.,LTD- RETAIL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	13F,NO.225,SECTION 3 ,NANJING E.ROAD,TAIPEI,104 TAIWAN,R.O.C (東京都新宿区新宿 6 丁目27 - 30)	367	2.22
PHILLIP SECURITIES (HONG KONG) LIMITED (常任代理人 フィリップ証券株 式会社)	UNITED CTR 11/F,QUEENSWAY 95,ADMIRALTY, HONGKONG (東京都中央区日本橋兜町 4 - 2)	350	2.11
中島 幹	東京都世田谷区	329	1.99
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティ ブ・ブローカーズ証券株式会 社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH,CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関 3 丁目 2 番 5 号)	329	1.99
計		4,201	25.32

- (注) 1. 株式数は、いずれも千株未満を切り捨てて表示しております。また、発行済株式(自己株式を除く。)の
 総数に対する所有株式数の割合は、いずれも小数点以下第2位未満を四捨五入して表示しております。
 2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 株式会社日本カストディ銀行 471千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,536,800	165,368	
単元未満株式	普通株式 58,500		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,600,000		
総株主の議決権		165,368	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 綜研化学株式会社	東京都豊島区 高田三丁目29番5号	4,700		4,700	0.03
計		4,700		4,700	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,413,644	6,187,324
受取手形、売掛金及び契約資産	8,776,667	9,595,322
電子記録債権	2,629,904	2,258,231
有価証券	7,500,000	9,500,000
商品及び製品	4,014,094	4,073,936
仕掛品	53,509	154,355
原材料及び貯蔵品	1,716,581	1,456,354
その他	394,698	389,273
貸倒引当金	63,919	59,575
流動資産合計	33,435,181	33,555,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 19,729,128	² 19,127,530
減価償却累計額	11,471,963	11,406,000
建物及び構築物（純額）	8,257,164	7,721,530
機械装置及び運搬具	² 25,987,792	² 25,232,749
減価償却累計額	18,958,056	18,916,765
機械装置及び運搬具（純額）	7,029,736	6,315,983
土地	² 1,491,210	² 1,476,836
使用権資産	891,946	831,328
減価償却累計額	283,589	280,855
使用権資産（純額）	608,357	550,473
建設仮勘定	302,932	434,280
その他	² 4,418,139	² 4,370,305
減価償却累計額	3,224,169	3,287,333
その他（純額）	1,193,969	1,082,972
有形固定資産合計	18,883,370	17,582,076
無形固定資産		
その他	669,370	780,120
無形固定資産合計	669,370	780,120
投資その他の資産		
投資有価証券	76,578	108,853
繰延税金資産	967,746	935,259
その他	209,391	188,163
貸倒引当金	126,750	128,070
投資その他の資産合計	1,126,967	1,104,206
固定資産合計	20,679,707	19,466,403
資産合計	54,114,889	53,021,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,927,702	7,048,459
電子記録債務	409,848	908,353
短期借入金	1,551,540	1,336,888
1年内返済予定の長期借入金	912,686	645,115
未払法人税等	271,311	344,621
賞与引当金	670,717	546,992
役員賞与引当金	52,000	25,500
完成工事補償引当金	5,000	1,000
工事損失引当金	16,055	3,810
その他	2,478,750	1,800,056
流動負債合計	13,295,612	12,660,798
固定負債		
長期借入金	1,671,213	1,335,717
退職給付に係る負債	1,008,915	974,501
資産除去債務	50,289	50,364
その他	85,702	83,508
固定負債合計	2,816,121	2,444,091
負債合計	16,111,734	15,104,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,435,340	3,449,772
利益剰余金	26,034,025	27,089,492
自己株式	12,156	2,907
株主資本合計	32,818,773	33,897,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,680	52,021
為替換算調整勘定	4,629,619	3,468,542
退職給付に係る調整累計額	514,082	498,251
その他の包括利益累計額合計	5,184,382	4,018,815
純資産合計	38,003,155	37,916,736
負債純資産合計	54,114,889	53,021,626

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	24,330,034	22,750,866
売上原価	16,021,658	15,200,941
売上総利益	8,308,375	7,549,924
販売費及び一般管理費	4,515,730	4,581,839
営業利益	3,792,644	2,968,084
営業外収益		
受取利息及び配当金	44,842	34,433
補助金収入	4,202	18,817
雑収入	39,312	40,988
営業外収益合計	88,357	94,238
営業外費用		
支払利息	60,758	44,728
為替差損	132,956	78,921
支払手数料	48,035	57,277
雑損失	8,186	3,192
営業外費用合計	249,936	184,119
経常利益	3,631,064	2,878,203
特別利益		
固定資産売却益	-	190
特別利益合計	-	190
特別損失		
固定資産除売却損	35,974	22,717
投資有価証券評価損	2,595	164,288
システム障害対応費用	11,455	4,891
特別損失合計	50,025	191,896
税金等調整前中間純利益	3,581,039	2,686,497
法人税等	776,390	594,779
中間純利益	2,804,649	2,091,718
親会社株主に帰属する中間純利益	2,804,649	2,091,718

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	2,804,649	2,091,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,348	11,340
為替換算調整勘定	1,709,357	1,161,077
退職給付に係る調整額	3,350	15,830
その他の包括利益合計	1,704,658	1,165,566
中間包括利益	4,509,307	926,151
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,509,307	926,151

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,581,039	2,686,497
減価償却費	1,181,503	1,146,458
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,980	1,320
賞与引当金の増減額（ は減少）	363,425	123,724
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,426	57,477
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	4,100	4,000
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	18,000	26,500
工事損失引当金の増減額（ は減少）	5,013	12,245
受取利息及び受取配当金	44,842	34,433
支払利息	60,758	44,728
為替差損益（ は益）	69,028	54,086
補助金収入	4,202	18,817
固定資産除売却損益（ は益）	35,974	22,526
投資有価証券評価損益（ は益）	2,595	164,288
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	182,503	814,263
仕入債務の増減額（ は減少）	71,102	815,764
棚卸資産の増減額（ は増加）	379,389	120,679
未払消費税等の増減額（ は減少）	133,264	142,944
その他	505,362	477,049
小計	3,534,043	3,103,535
利息及び配当金の受取額	44,848	34,433
補助金の受取額	4,202	18,817
利息の支払額	49,044	53,496
法人税等の支払額	786,806	531,777
法人税等の還付額	-	68,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,747,243	2,640,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	760,418	709,547
有形固定資産の売却による収入	782	2,248
無形固定資産の取得による支出	295,102	110,265
投資有価証券の取得による支出	-	180,002
その他	196	1,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,054,541	999,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	481,133	25,877
長期借入れによる収入	88,159	-
長期借入金の返済による支出	502,875	491,479
配当金の支払額	783,605	1,033,881
その他	8,921	8,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	726,109	1,560,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	394,751	306,994
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,361,344	226,319
現金及び現金同等物の期首残高	13,076,546	15,913,644
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,437,890	15,687,324

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引	2,300,000千円	2,300,000千円

2 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
建物	63,908千円	63,908千円
機械装置	367,323千円	360,745千円
土地	33,170千円	33,170千円
その他	10,630千円	10,630千円

3 電子記録債権割引高、受取手形裏書譲渡高、電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
電子記録債権割引高	560,843千円	- 千円
受取手形裏書譲渡高及び電子記録 債権譲渡高	1,964,417千円	2,223,063千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
給与手当	1,013,268千円	1,001,926千円
賞与引当金繰入額	154,466千円	250,726千円
役員賞与引当金繰入額	37,500千円	25,500千円
退職給付費用	41,063千円	28,262千円
研究開発費	592,550千円	687,521千円
荷造運搬費	696,424千円	736,448千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金勘定	7,937,890千円	6,187,324千円
有価証券	6,500,000千円	9,500,000千円
現金及び現金同等物	14,437,890千円	15,687,324千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	786,750	95	2024年 3月31日	2024年 6月27日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,036,251	125	2025年 3月31日	2025年 6月26日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益計 算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,168,171	1,161,862	24,330,034	-	24,330,034
セグメント間の 内部売上高又は振替高	36,554	99	36,654	36,654	-
計	23,204,726	1,161,962	24,366,688	36,654	24,330,034
セグメント利益又は損失()	3,864,014	80,323	3,783,691	8,953	3,792,644

(注) 1 . セグメント利益又は損失の調整額8,953千円は、セグメント間取引消去であります。

2 . セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益計 算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,024,284	1,726,582	22,750,866	-	22,750,866
セグメント間の 内部売上高又は振替高	29,628	203	29,831	29,831	-
計	21,053,912	1,726,785	22,780,697	29,831	22,750,866
セグメント利益又は損失()	3,034,119	76,598	2,957,521	10,563	2,968,084

(注) 1 . セグメント利益又は損失の調整額10,563千円は、セグメント間取引消去であります。

2 . セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

(単位：千円)

セグメント	ケミカルズ	装置システム	合計
商品ユニット			
粘着剤	16,548,774	-	16,548,774
微粉体	1,595,772	-	1,595,772
特殊機能材	1,552,537	-	1,552,537
加工製品	3,471,087	-	3,471,087
装置システム	-	1,161,862	1,161,862
顧客との契約から生じる収益	23,168,171	1,161,862	24,330,034
主たる地域市場			
日本	6,991,128	1,063,603	8,054,732
中国	13,987,752	6,520	13,994,272
その他	2,189,291	91,738	2,281,029
顧客との契約から生じる収益	23,168,171	1,161,862	24,330,034

当中間連結会計期間（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）

(単位：千円)

セグメント	ケミカルズ	装置システム	合計
商品ユニット			
粘着剤	15,340,401	-	15,340,401
微粉体	1,367,204	-	1,367,204
特殊機能材	1,459,412	-	1,459,412
加工製品	2,857,266	-	2,857,266
装置システム	-	1,726,582	1,726,582
顧客との契約から生じる収益	21,024,284	1,726,582	22,750,866
主たる地域市場			
日本	6,938,503	1,679,543	8,618,047
中国	12,050,782	20,618	12,071,401
その他	2,034,998	26,419	2,061,418
顧客との契約から生じる収益	21,024,284	1,726,582	22,750,866

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	169円28銭	126円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	2,804,649	2,091,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	2,804,649	2,091,718
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,568	16,584

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 2025年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり中間純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月 6 日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 祐 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 四 條 栄 一 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。